



部品メーカーとしてできることは何か

小川 泰紀 佐藤産業(株) 営業部 企画課

私は、金属加工メーカー佐藤産業の営業部企画課で製品開発、広報、営業企画などに従事しています。佐藤産業はビニールハウス用金具を始めとした農業資材を製造販売しており、取り扱っている商品のほとんどは小さな部品です。しかし、私たちは部品のことだけを知っていれば良いわけではありません。その部品が使われるビニールハウスを、そのビニールハウスの内部環境を、その環境で栽培されている作物を、そして農業のことをどれだけ知っているかは開発にも販売にも大きく関わってきます。とは言え、農業と一口に言っても大変裾野の広い分野です。全体を包括して習得するなど通常そう簡単にはいかないところを、施設園芸技術講座を受講し、その概要を学べたことは現在の仕事に活きていると思います。そしてこの度、指導士の資格を取得することができました。まだまだ知識も経験も至らないことは自覚しておりますが、これを糧にして今後の業務に励みたいと思います。

さて、このところ地球規模の気候変動が確かな実感をもって感じられるようになってきています。台風や大雪などの災害が、今まで備える必要もなかったような地域に未曾有の被害をもたらすことも最近では珍しくありません。そして、平均気温の上昇や日照時間の減少など気象庁が発表している長期予測をみると、気候変動が今後も緩やかに進んでいくものと思われれます。自然災害による被害を受けた栽培施設などの復旧にあたっては、災害の規模に応じて自治体から補助金が支給されますが、農業従事者の高齢化が進む現状では、甚大な被害をこうむったために立て直す気力を失い、離農される方も多くいらっしゃいます。言うまでもなく、これは日本の農業における大きな損失です。

このような状況にあって、私たちは部品メーカーとして何ができるかをいつも考え続けています。そこで始めた試みのひとつが、「パイ

プハウス強靱化」です。これは、既に建っているハウスに後付けオプションのように適切な「強靱化資材」を取り付けることで、補強を要する箇所だけをピンポイントに強化できるというものです。全体的に強いハウスを作るのではなくポイントを絞って強化することで、生産者の経済的負担も減らすことができます。この取り組みで、多くの生産者の皆様の生産基盤として既に広く敷設されているパイプハウスを少しでも自然災害等で潰さないようにすることが、少し大げさですが農業業界全体の利益になると私たちは考えています。

ハウスが重大な被害を受けなければ前述のような離農者を減らすことができます。ハウスの新設工事が減っている現在、施工業者やメーカーにとっては、現存する4万haものハウスを市場として見込めるようになります。また自治体にとっても、復旧に使う補助金が減れば税収を別の投資的な用途に回すことができます。これはまさに「三方よし」と言える取り組みだと自負しています。

ビニールハウスに立ち入ったときに、金具のひとつひとつに目を留める方はそう多くないでしょう。いえ、普通は作物に目が行くもので、そもそもハウス自体に目を向ける方自体少数派かも知れません。しかし目に留まらない小さな部品の一種一種はそれぞれ、農業を良い方向に変えたいという私たちの思いを形にしたものです。本稿では自然災害対策について述べさせていただきましたが、他にも担い手問題、労働力不足、鳥獣害、減反廃止、そして作物の輸出入など、日本の農業を取り巻く課題はさまざまです。もちろん、それら全てが部品で解決するはずがないのは承知の上ですが、部品にできる最大限のことは何か、それを考え続けることが部品メーカーとしての私たちの使命だと考えています。これからも、私たち佐藤産業の提案にご期待ください。そして、一緒に農業を活性化させていきましょう。